

第4期草津市地域福祉計画に係る 令和4年度の主な取組の評価および 令和5年度の主な取組状況について

第4期草津市地域福祉計画 「重点プログラム」

草津市健康福祉部健康福祉政策課

第4期草津市地域福祉計画の概要 重点プログラム

重点プログラム1 地域で活動する人の輪を広げます

子どもから高齢者まで幅広い年齢層に地域福祉への理解を促進し、地域活動の魅力の発信、活動団体相互の交流や情報交換等により、地域で活動する人をさらに広げる取組について、重点的に進めていきます。

1-1 人の輪を多世代に広げる取組

- ◆学校等教育機関と地域との連携強化
- ◆定年退職後の高齢者等の参画促進のための研修の実施

1-2 住民の力を合わせるための取組

- ◆地域ボランティアや活動機会の拡大
- ◆コーディネーター等の育成

1-3 市民とボランティア活動をつなぐための取組

- ◆ボランティアセンター機能の充実

重点プログラム2 市民の暮らしに根ざした交流を深めます

地域や近隣における日頃からの声かけやコミュニケーションを活発にできるように、住民同士の良い関係を築く機会や社会参加・サロン活動等の場の充実、多世代による地域活動への参加機会の提供等、さらなるきっかけづくりに重点的に取り組んでいきます。

2-1 誰もが気軽に集える場づくり

- ◆身近な地域での交流の場づくり
- ◆地域の特性に合った小地域福祉活動の支援

2-2 幅広い年代が参加できる機会づくり

- ◆福祉を考える機会の提供
- ◆大学や社会福祉施設、地域団体等の連携による地域福祉活動の参加機会の提供
- ◆地域福祉事業・団体への支援体制の充実

第4期草津市地域福祉計画の概要 重点プログラム

重点プログラム3 包括的な支援体制の構築に向けた取組を進めます

「地域包括ケア」の理念を障害者や子ども・子育て家庭等への分野にも広げることで、複合化・複雑化した支援ニーズに対応する地域共生社会の実現をめざすため、分野横断的な包括的支援体制の構築に取り組んでいきます。

3-1 地域包括ケアシステムの深化・推進

- ◆地域ケア会議の開催
- ◆在宅医療・介護の連携
- ◆介護予防・生活支援体制の整備

3-2 分野横断的な包括的支援体制の構築

- ◆社会参加・生涯活躍社会の構築に向けた取組の推進
- ◆地域住民が主体的に公的支援と協働して地域課題の解決を試みるための体制整備
- ◆包括的な相談支援体制に向けた取組の強化
- ◆共生型サービス等の分野横断的な福祉サービス

重点プログラム4 災害や感染症への備えを進めます

全国各地で多発する地震・風水害等災害の発生、また本市でも独居高齢者や高齢者のみの世帯等が増加している状況から、災害時の支援体制を一層強化する必要があります。

また、地域福祉活動や施策・事業の展開において、新型コロナウイルス等の感染症に対して必要な情報提供・支援を行うとともに、「新しい生活様式」による感染症対策を進めます。

4-1 災害時の支援体制の充実

- ◆災害時要援護者への避難支援
- ◆地域の防災体制づくり、防災訓練の促進
- ◆福祉避難所の確保

4-2 感染症対策への取組

- ◆感染症対策の推進

重点プログラム1

地域で活動する人の輪を広げます

令和4年度の主な取組

1-1 人の輪を多世代に広げる取組

No.1 学校ボランティア + No.16 地域協働合校推進事業

学習支援や環境ボランティア等を募集し、各校の実情に合った活動を実施したほか、学校・家庭・地域の連携により、子どもと大人が協働し、学び合う地域協働合校に取り組みました。

1-2 住民の力を合わせるための取組

No.5 活動の担い手づくり事業

福祉委員の活動促進を目的に、学区社協との協働による学習会を「福祉委員の手引き」等を用いて開催しました。

No.6 福祉教養大学 + No.12 ボランティア育成事業

福祉に関する意識向上や、地域福祉の担い手育成を図るため、福祉教養大学を開催したほか、卒業生を対象とした大学院を実施し、学生が高齢者福祉施設で聞き取ったボランティアニーズをマッチングボードを用いて広く市民に周知しました。

1-3 市民とボランティア活動をつなぐための取組

No.24 ボランティアコーディネーターの配置

ボランティア連絡協議会の活動を支援し、団体の繋がり強化を図りました。

No.3 レイカディア大学受講生のボランティア受け入れ

活動体験講座を実施し、活動内容の理解が深まるよう支援したほか、学生とボランティア団体のマッチング調整を行いました。

実績評価

No.1 各種ボランティアの学校教育活動への参画により、各校の創意工夫ある教育活動を展開することができました。

No.16 R4 実績事業数 563事業、地域コーディネーター研修（市開催研修）4回/年（業務説明会、情報交換会、統括会議、コミュニティ・スクールくさつとの合同研修会）

No.5 市社協職員が福祉委員研修会に出席し、福祉委員の役割等について啓発を行うことにより、福祉委員活動の活性化に繋げることができました。（R4学習会参加者数 計100人）

No.6 + No.12 参加定員を増員して受講生の募集を行った結果、今後ボランティア活動等を始めたいという思いを持って受講される方が以前より多く見受けられました。（R4受講者数157人）また、福祉施設（7施設）の協力のもと、取材を通じて現在のボランティアニーズを把握できました。（R4大学院受講者数53人）

No.24 コロナ禍の影響やボランティアの高齢化等に伴いボランティア活動が停滞していたことから、ボランティア団体の増加、および既存団体の活動の維持や活性化を図る必要があります。（ボランティア団体数・人数：376団体 5776人、うち個人65人）

No.3 ボランティア体験を希望する学生と受入先のボランティア団体のマッチング調整を行い、様々なボランティア活動の体験機会を提供することができました。（R4:27件）

令和5年度の取組状況

No.1 学校と地域や大学等との連携を強化し、学校ボランティアの充実を図ることで学校教育の充実を図っています。

No.16 学校と地域の橋渡し役となる地域コーディネーターを中心に、より多くの市民にも参画いただき、大人自身のやりがいにもつながる地域学習社会の構築を目指して、事業の周知啓発、実施に努めています。（R5地域コーディネーター研修（市開催研修）4回/年）

No.5 アフターコロナで地域福祉活動の重要性が増しているため、研修会の開催や学区を越えた交流、意見交換ができる場を設けること等により、福祉委員の活動を推進しています。

No.6 福祉活動への関心や意識の向上につながる内容を企画し5講座開催しました。（R5受講者数223人）

No.12 ボランティア育成事業の対象となる取組内容を変更し、市社協事業協力ボランティア育成講座を実施しました。

No.24 ボランティア団体相互の情報交換等を促進するとともに、相談に応じるなど活動の推進や活性化に取り組んでいます。

No.3 5月に大学受講生に対し講座を実施するとともに、草津市内のボランティア団体の紹介、マッチング調整を行っています。4

令和4年度の主な取組

2-1 誰もが気軽に集える場づくり

No.19 地域サロン活動支援員の配置

高齢者の介護予防と自立を促進するため、地域サロン活動の拡充に努めるとともに、互いに見守り支えあう地域づくりを推進しました。

No.21 地域支え合い運送支援事業

地域が主体となって実施する、移動困難者のボランティア運送事業を支援するため、安全運転講習や福祉車両の貸与、事業運営支援を行いました。

No.33 地区担当保健師の配置

保健師が健康づくりや支え合いの地域づくりの活動として、協働による健康測定会や健康講座、地域の課題解決に向けた検討を行いました。

2-2 幅広い年代が参加できる機会づくり

No.10 ボランティアマルシェの開催

市社協の魅力発信や新たなボランティア活動の発見の場づくり、およびボランティア活動の場を拡大することを目的に、キラリエまつりに合わせてボランティアマルシェを実施しました。

No.23 各種事業補助

地域福祉の推進を図るため、市社協や地域福祉関係団体へ事業費の補助を行いました。

実績評価

No.19 コロナ禍の影響により、サロン数は減少したものの、まごころ便による支援や、サロン同士の横のつながりを作るための交流会を実施することにより、地域サロン活動の継続と活性化につながることができました。（R4地域サロン数157団体）

No.21 日常生活において移動手段の支援が必要な方に対して、地域が主体的にサポート役を担う体制を確保したとともに、互いに見守り支え合う地域づくりを推進することができました。（実施学区：5学区）

No.33 地域団体や企業等の多様な地域資源との協働により、地域住民が主体的に健康づくりや地域づくりに取り組むことができました。

No.10 コロナ禍で活動が停滞していたボランティア団体が活動できる場を創出することにより、ボランティア活動の活性化につながるとともに、市民の方に市社協やボランティア活動等について知っていただく機会を提供できました。（取組概要：共同募金、赤十字活動の啓発、手話・点字の体験、収集ボランティアの啓発等）（参加人数：R4：約500人）

No.23 市社協や地域福祉関係団体へ支援を行うことにより、地域の特性に応じた地域活動の促進を図ることができました。（R4実績：補助金1,654千円）

令和5年度の取組状況

No.19 地域サロンの担い手の育成や訪問活動など様々な相談支援を行うとともに、まごころ便や交流会の開催、町内会への普及啓発を行っています。

No.21 事業の拡大を目指し、運転ボランティアの確保に努めるほか、未実施の学区での事業開始に向け、地域との協議を進めています。

No.33 地区担当保健師が、地域のニーズや課題の把握を行い、地域団体や企業等と連携・協働して地域特性に応じた健康づくりや支え合いのコミュニティづくりを継続して実施しています。

No.22 子ども・若者の居場所運営 不登校、ひきこもり等の課題や社会生活での様々な悩みを抱えている子どもや若者に居場所を提供することにより、自己肯定感を高め、社会参加や自立に向けたステップを歩めるよう支援を進めています。（実施回数：週2回程度）

No.10 ボランティアマルシェを開催し、関係団体のほか、新たにイベント体験型ボランティアとして学生にも参画いただくことにより、若い世代に向けたボランティアに関する普及啓発を行っています。

No.23 引き続き、市社協と地域福祉関係団体への支援を通じて、各種団体との連携と機能強化を図り、地域力の強化に努めています。

令和4年度の主な取組

3-1 地域包括ケアシステムの深化・推進

No.25 地域ケア会議の開催

地域包括支援センターが地域ケア個別会議を開催し、高齢者の自立支援・重度化防止や生活機能の維持・向上を目指したケアマネジメントができるよう、多職種で協議を行ったほか、地域課題の把握を行いました。

No.27 生活支援体制整備事業

市社協に生活支援コーディネーターを配置し、様々な協議体において「ネットワークの構築」「支援ニーズと取組のマッチング」「地域資源の創出」が進められるよう、地域の実情に応じた支援を行いました。

No.30 学区社協活動推進事業（医療福祉を考える会議への支援）+**No.35 学区の医療福祉を考える会議の開催**

各学区の関係機関と医療・介護・福祉の関係者が集まり、高齢者の現状や課題の共有、課題解決に向けた取組みについて検討しました。

3-2 分野横断的な包括的支援体制の構築

No.44 心配ごと相談所の開設

多種多様な相談を受け、ケースによっては関係機関や弁護士相談につなげました。

No.46 総合相談窓口（人とくらしのサポートセンター）

多様で複合的な悩みなどの相談支援を行い、関係課・関係機関との連携を図るための情報交換の場の提供や連携ハンドブックの更新を行うとともに、ホームページや広報くさつへの掲載等により周知を図りました。

実績評価

No.25 学区ごとで地域住民と専門職による地域課題の共有、解決に向けた取組みの検討ができました。（R4 地域ケア個別会議 78件、自立支援地域ケアカンファレンス22回）

No.27 + No.30 + No.35

学区における高齢者の現状や課題の共有、地域のネットワークの構築ができたほか、学区によっては、課題解決に向けた取組みとして、健康サロンの開催や認知症高齢者の見守りネットワークの強化、地域資源マップの更新などを実施できました。（R4 医療福祉を考える会議開催学区 13学区）

No.44 相談件数は年々増加し、広報紙やパンフレットの記事を見た方から相談を受けるケースも増えているなど、身近な相談所の1つとして認知度が高まってきています。また、複雑化した相談内容など、相談所だけではなく、多機関との連携を要するケースも見受けられることから、引き続き関係機関との連携を図る必要があります。（R4相談件数:296件）

No.46 生活困窮者自立支援制度の適用や各種制度の紹介、関係課・関係機関と連携を図ることで、コロナ禍における多様な福祉ニーズへの支援を実施することができました。多様で複合的な悩みの相談に対しては、センターの相談体制強化と関係課・関係機関との更なる連携強化を図る必要があります。（R4:相談件数698件）

令和5年度の取組状況

No.25 地域ケア個別会議の開催により、高齢者の自立支援・重度化防止を図り、適切なサービス利用につなげるとともに、地域住民と専門職の連携により、地域課題の把握に努めています。（地域ケア個別会議23件(9月時点)、自立支援地域ケアカンファレンス12回）

No.27 市社協に生活支援コーディネーターを配置し、高齢者への地域の見守り活動や日常生活上の支え合い活動の創出に取り組んでいます。また、地域資源や地域活動の情報を管理できるシステムを導入し、市と市社協の情報共有の推進を行っています。

No.30 + No.35 医療福祉を考える会議を通じて把握された地域課題について、地域の関係機関、医療・介護・福祉の専門職等で共有し、解決に向けた取組みを進めています。（R5 医療福祉を考える会議開催学区 13学区）

No.44 身近な相談窓口として認知度を高めるために、相談所の周知啓発に取り組むほか、勉強会による相談員の能力向上に努めています。

No.46 人とくらしのサポートセンターにおいて、生活困窮者を含む多様な課題について相談を受けるとともに関係機関との連携を密にし、必要な支援につなげています。また、令和5年度からは、重層的支援体制整備事業を活用し、包括的な相談支援体制の充実にむけた整備を図っています。

令和4年度の主な取組

4-1 災害時の支援体制の充実

No.49 避難行動要支援者避難支援プラン推進事業 +

No.50 避難行動要支援者対策の推進

避難行動要支援者登録制度の登録者情報を協定に基づき町内会や民生委員児童委員に提供することにより、地域における共助の取り組みの促進を図りました。また、民生委員活動のなかで、一人暮らし高齢者等の避難行動要支援者の状況把握や登録勧奨に努めました。

No.51 自主防災組織事業補助金、減災協働コミュニティ事業補助金

町内会・学区の防災活動に対し補助金を給付し、地域防災力の向上、共助への取り組みを推進しました。

4-2 感染症対策への取組

No.53 新型コロナウイルスワクチン接種事業

医療従事者や関係機関の協力を得ながら、市が実施する集団接種と各医療機関による個別接種を併用し、安全安心に接種いただける接種・運営体制の構築を図り、接種を推進しました。

実績評価

No.49 + No.50

民生委員による新規対象者への登録勧奨により登録者数を増加させることができました。（R4避難行動要支援者登録者数 4,008人）

また、年に一回の実態調査や、命のバトン等のツールを使うなどして避難行動要支援者の状況を確認し、非常時の支援について準備を行うことができました。

No.51

地域防災活動への備品購入補助等により、共助への取り組みを推進することができました。（R4自主防災組織事業補助金 6,809千円/151町内会）（R4減災協働コミュニティ事業補助金 157千円/5学区）

No.53

新型コロナウイルスワクチンを希望する方が安全安心に接種いただける運営体制の構築を図ることができました。

（R4実績（全人口割合））
1回目接種率79.6% 2回目接種率79.2% 3回目接種率65.8%
4回目接種率41.7% 5回目接種率21.2%

令和5年度の取組状況

No.49・50

新規対象者へのアプローチ方法を民生委員の訪宅による登録勧奨ではなく、市から直接案内する方法に見直すことにより、登録者数の増加に取り組んでいます。（R5避難行動要支援者登録者数4,084人）また、民生委員児童委員の単位民児協でも工夫をいただき、平時から避難行動要支援者の状況を確認するなど、災害時に備えた見守り体制づくりに取り組んでいます。

No.51

引き続き、町内会・学区の防災活動に対する支援を行い、地域防災力の向上、共助への取り組みを推進しています。（R5自主防災組織事業補助金 見込6,172千円/144町内会）（R5減災協働コミュニティ事業補助金200千円/5学区）

No.53

新型コロナウイルス感染症罹患による重症化リスクの高い高齢者・基礎疾患のある方や、その他接種を希望する全ての方が安心して接種できる運営体制を構築しています。（R5実績（全人口割合） 6回目接種率17.6% 7回目接種率12.9%）